



証 明 願

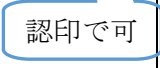
令和 △年 △△ 月 △△ 日

三田市農業委員会会長 様

農地等の相続人氏名 三田 小太郎 (印)

連絡先電話番号 079-5××-××××

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。



1 被相続人に関する事項

住 所	三田市三輪2丁目1-1		氏名	三田 太郎		職 業	農業
相続開始年月日	令和 ○年 5月 21日		農地等の生前一括贈与を受けていた場合は、その年月日	平成 年 月 日			
被相続人の所有面積	耕作農地	10,000㎡	被相続人が農業経営主でない場合	農業経営者の氏名		同居・別居	
	採草放牧地	(総経営面積) ㎡		農業経営者と被相続人との同居・別居の別			
	合計	10,000㎡					
特定貸付け又は営農困難時貸付けを行っていた者である場合	分 類		特定貸付け・営農困難時貸付け				
	貸付年月日						
	貸付先の農業経営者の氏名						
	その他参考事項						

2 農地等の相続人に関する事項

(1)農地等の相続人

住 所	三田市三輪2丁目1-1		氏 名	三田 小太郎		職 業	農業
生年 月 日	昭和 ○年○月○日	被相続人との続柄	子	相続開始の時における被相続人との同居・別居	同居 (印)	相続開始前において農業に従事していた実績の有無	有 (印)
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営の開始年月日等		令和 ○年 5月 22日 ()		
今後引き続き農業経営を行うことに関する事項 (特定貸付け又は営農困難時貸付けに関する事項)			今後も引き続き農業経営を行います。				
その他参考事項							

(2)農地等の相続人の推定相続人(生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合)

住 所			氏 名			職 業	
生年 月 日	昭和 年 月 日	相続人との続柄		使用貸借による権利の設定の年月日	平成 年 月 日		
使用貸借に係る農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営の開始年月日等		令和 年 月 日		
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項							
相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項							

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。

令和 年 月 日

三田市農業委員会会長



別表

【記入例】2部提出



特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所	三田市三輪2丁目1-1				※ 3年毎の継続届出書の整理欄				
	氏名	三田 小太郎	1回目	2回目	3回目	4回目				
相続開始年月日		令和元年 5月21日	・	・	・	・				
農地等の生前一括贈与を受けていた場合にはその年月日		年 月 日	5回目	6回目	7回目	8回目				

特例適用農地等の明細

番号	田、畑、採草放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	特定貸付農地等	営農困難時貸付農地等	面積 (㎡)	※ 譲渡等、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1	田	田	三田市三輪字〇〇1	内・外			300	
2	田	田	〃 〃 〃 2-1	内・外			500	
3	田	田	〃 〃 〃 2-2	内・外			1,100	
4	田	田	〃 〃 〃 3	内・外			1,600	
5	田	田	〃 〃 〃 4	内・外			500	
6	田	田	〃 〃 字△△5	内・外			2,000	
7	田	田	〃 〃 〃 6	内・外			1,000	
8	田	田	〃 〃 〃 7	内・外			1,000	
9				内・外				
10				内・外				
11				内・外				
12				内・外				
13				内・外				
14				内・外				
15				内・外				
16				内・外				
17				内・外				
18				内・外				
19				内・外				
20				内・外				
合計							8,000	

【お尋ね書】

土地の所在：三田市三輪字〇〇1番

外 7 筆

申請（届出）目的：相続税納税猶予に関する適格者証明

※該当する番号を○で囲んでください。

1. 上記の申請（届出）地は、相続税・贈与税の納税猶予の特例農地でないか。

- ① 特例農地である
（※税務署との調整が必要）
- ② 特例農地でない

2. 上記の申請（届出）地は、小作地（貸付地）でないか。（利用増進を含む）

- ① 小作地（貸付地）である
（※事前に合意解約が必要）
- ② 小作地（貸付地）でない

3. 上記の届出地は、生産緑地に指定されていないか。（市街化区域内農地）

農地である

① 指定

② 指定農地でない

4. 上記の申請（届出）地は、農業者年金受給のための経営移譲農地でないか。

- 5 経営移譲農地である
- ② 経営移譲農地でない

5. 上記の申請（届出）が転用である場合、都市計画法、宅地造成等規制法、埋立規制条例等の法令に基づく申請（届出）手続きができているか。

- 6 提出済
- ② 月 日提出予定
- ③ 該当無し

6. 申請書（届出書）の提出について、担当地区の農地利用最適化推進委員に現地等の説明はできているか。

（※申請（届出）地及び転用目的等・・・面談もしくは電話で）

- ① 説明済（担当推進委員名：〇〇 〇〇

説明年月日：令和〇〇年 〇月〇〇日）

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年 〇月〇〇日

（申請者） 所有者住所 三田市乙原1-2

所有者氏名 小野 次郎 印

年齢 65 歳

証 明 願

令和〇〇年〇〇月〇〇日

三田市長 あて

自署してください

住所 三田市三輪2丁目1-1

氏名 三田 小太郎

相続税（贈与税）の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内に所在する農地又は採草放牧地、同項第1号に掲げる田園住居地域内に所在する農地、都市計画法第58条の3第2項に規定する地区計画農地保全条例制度による制限を受ける同条第1項に規定する区域内にある農地、同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること（納税猶予の対象となる農地等であること）。

(対象となる農地又は採草放牧地)

番号	農地又は採草放牧地の所在	地目	面積 (㎡)	市街化区域内・外の別	田園住居地域内・外の別	地区計画農地保全条例の制限を受ける区域の内・外の別	生産緑地地区内・外の別	特定生産緑地の指定の有無 (生産緑地地区内に位置し、申出基準日を経過している場合)
1	三田市三輪字〇〇1	田	300	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
2	" 2-1	田	500	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
3	" 2-2	田	1,100	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
4	" 3	田	1,600	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
5	" 4	田	500	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
6	" 字△△5	田	2,000	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
7	" 6	田	1,000	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
8	" 7	田	1,000	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
9				内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
10				内・外	内・外	内・外	内・外	有・無

上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内に所在する農地又は採草放牧地、同項第1号に掲げる田園住居地域内に所在する農地、都市計画法第58条の3第2項に規定する地区計画農地保全条例制度による制限を受ける同条第1項に規定する区域内にある農地、同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

三田市長 森 哲男 印